

新潟県においては、2000年の介護保険制度発足当初から民間介護サービス事業者が参加する「新潟県介護サービス事業者協議会」を設立し、現在、新潟県で45法人、400事業所が加盟する協議会があり、私は昨年7月に会長に就任致しました。

設立から20年の歴史がありますので、新潟県、新潟市をはじめとする、地方介護保険行政において、いろいろな委員会に委員として参加させていただいております。現在はこの協議会の理事・監事がメンバーとなり、「全国介護事業者連盟新潟県支部」を開設させていただきました。

今後は、「全国介護事業者連盟新潟県支部」と「県介協」が連携して会員数拡大に向け活動していくとともに、2020年から続いているコロナ禍の影響から、社会全体に蔓延している不安感を、少しでも安心感に変えていけるよう、関係各位の皆様方と共に協力して、最善の努力をして参る所存です。

今回、斉藤理事長とのご縁により、介事連の参与としても参加させていただくこととなり、全国レベルでの介護事業者様との情報交換や介護現場の声を制度・政策に反映させるべく、切磋琢磨して参りますので、皆様今後とも、ご指導ご鞭撻のほど宜しくお願い致します。

吉田 泰穂（よしだ やすほ）

昭和36年 11月9日 新潟市出身

株式会社KOA-LABO	代表取締役社長
一般社団法人医療福祉研究会	代表理事
一般社団法人日本運動療育協会	東日本ブロック支部 支部長
社会福祉法人あさひ共生福祉会	監事
新潟県介護サービス事業者協議会	会長
同	新潟市支部 支部長
一般社団法人全国介護事業者連盟	参与
同	新潟県支部 支部長

【お知らせ】

◆医学通信社 2021年新刊書籍のご案内

(株)医学通信社発行の2021年新刊書籍を「介事連会員」は、特別価格でご提供させていただくこととなりました。(介護報酬早見表 2021年4月版等)

<http://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/01/igakutuusin20210119.pdf>

◆『新型コロナウイルス感染症 緊急事態宣言発出に係る影響について緊急調査集計結果』に関するプレスリリースを発表いたしました。

http://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/02/press_2021-2-4-10-37-53.pdf

◆『再度の緊急事態宣言に伴う新型コロナウイルス感染症に対する介護事業者への支援要望』を菅義偉内閣総理大臣、加藤勝信内閣官房長官、西村康稔経済再生担当大臣をはじめ、顧問の先生方に提出いたしました。

<http://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/02/2021-2-1-17-05-46.pdf>

◆「らいおんカフェ大作戦」物資寄贈のご報告

<http://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/02/lioncafe20210203.pdf>

◆全国介護事業者連盟公式チャンネル 介護チャンネル

次期報酬改定?分野横断テーマ③番外編科学的介護元年『CHASE』の全容解説?

<https://www.youtube.com/watch?v=VeJ9YRBtjQk&t=25s>

次期報酬改定?分野横断テーマ⑤制度の安定性・持続可能性の確保 2つのポイント?

<https://www.youtube.com/watch?v=H2j4G0QmJY0&t=11s>

次期報酬改定?分野横断テーマ④介護人材の確保・介護現場の革新 3つのポイント?

<https://www.youtube.com/watch?v=NQ48db51Qx8>

※【介護チャンネル】 全国介護事業者連盟公式チャンネルに是非ご登録をお願い致します。

https://www.youtube.com/channel/UCD50A6NnDt5Kbj1e3YJMb5Q?view_as=subscriber

◆「大改革 令和3年度介護報酬改定デイサービスの対策と影響 斉藤正行WEBセミナー」令和3年2月22日(月) 16:00~17:30 参加費 4,000円

<https://dayjcvcg.peatix.com/>

※peatix登録が必要です。

【全国介護事業者連盟動向】

1月26日 高齢者住宅新聞社セミナーで理事長が講演(東京)

1月29日 『地域の介護と福祉を考える参議院議員の会』へ要望ヒアリング資料を提出(東京)

1月27日 群馬県支部幹事会の開催(オンライン)

1月28・29日 『再度の緊急事態宣言に伴う新型コロナウイルス感染症に対する介護事業者への支援要望』を菅義偉内閣総理大臣、加藤勝信内閣官房長官、西村康稔経済再生担当大臣をはじめ、顧問の国会議員の皆様に提出(東京)

⇒<http://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/02/2021-2-1-17-05-46.pdf>

1月28日 東海支部 2020年度オンラインセミナー(オンライン)

2月2日 新潟県支部幹事会の開催(オンライン)

2月4日 内閣官房健康・医療戦略室との意見交換(オンライン)

2月4日 関東支部幹事会の開催(オンライン)

2月5日 北海道支部幹事会の開催(オンライン)

厚生労働省ニュース/内閣府ニュース

第199回社会保障審議会介護給付費分科会(Web会議)資料

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_16033.html

コロナでの通所介護利用者減 4月より3%加算で対応

1月18日に開催された第199回社会保障審議会介護給付費分科会で、令和3年度からの介護報酬の単位数が諮問、答申され、4月からの報酬額が決定しました。

今回の介護報酬改定では、通所系サービスについては、新型コロナウイルス感染症の拡大で高齢者が外出を控える動きが続いており、利用者数の減少が見られることから、

①大規模型については、延べ利用者数の減が生じた場合、前年度の延べ平均利用者数ではなく、延べ利用者減の月の実績を基礎とし、現状より小さい規模区分での算定を可能とする、

②延べ利用者減が生じた月の実績が、前年度の平均延べ利用者数より5%以上減少している場合は、3カ月間基本報酬に3%の加算を行う、としています。

この中で、②については、「新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減」が生じた場合については「年度当初から即応的に対応する」とされました。4月1日からの算定が可能であり、3月から届出が可能となります。

病床ひっ迫時における在宅要介護高齢者が感染した場合の留意点等について

<http://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/02/bed20210208.pdf>

高齢者施設の従事者等の検査の徹底について（周知）

<http://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/02/kensa2021-2-5-15-21-15.pdf>

緊急事態宣言の区域変更等について

<http://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/02/kuikihenkoou20210203.pdf>

高齢者施設への新型コロナウイルス感染症に係る予防接種を行う体制の構築について

<http://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/01/2021-1-29-12-01-12.pdf>

第2回新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業に関する自治体向け説明会資料

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_16252.html

「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて(第12報)」(令和2年6月1日付厚生労働省老健局総務課認知症施策推進室ほか連名事務連絡)等の令和3年度における取扱いについて」の周知について

<http://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/01/2021-1-25-10-22-54.pdf>

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の公布について

<https://www.wam.go.jp/gyoseiShiryuu-files/documents/2021/0126090431479/ksvol.916.pdf>

高齢者施設等における無症状者に対する検査方法について（周知）

<http://kaiziren.or.jp/wp/wp-content/uploads/2021/01/2021-1-25-10-01-07.pdf>

「人口動態統計月報（概数）」令和2年9月分

<https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=0ytP4IZ05uHlyUFBY>

介護保険事業状況報告（暫定）（令和2年11月分）

<https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/1?p=wztdv3bCTcPASmVRY>



コロナ禍で売上 10%以上減、介護事業者の 46.7% 今年 1 月調査

<https://www.joint-kaigo.com/articles/2021-02-04-2.html>

介護施設でプール検査活用を スクリーニング目的で

<http://www.silver-news.com/ps/qn/guest/news/showbody.cgi?CCODE=12&NCODE=3833>

21 年度介護報酬改定 サービス単価 特養 重度化防止でアウトカム評価

<http://www.silver-news.com/ps/qn/guest/news/showbody.cgi?CCODE=12&NCODE=3832>

特養、脱おむつや褥瘡なしで報酬増 初のアウトカム評価の内容決まる

<https://www.joint-kaigo.com/articles/2021-01-29.html>

厚労省、介護施設の看取り加算の拡充を決定 死亡日 45 日前から評価

<https://www.joint-kaigo.com/articles/2021-01-26-3.html>

訪問介護、特定事業所加算に新区分 勤続 7 年超のヘルパー 3 割で報酬 + 3%

<https://www.joint-kaigo.com/articles/2021-01-26.html>

【通所介護】運営基準改正で地域連携を強化 厚労省 努力義務を新設

<https://www.joint-kaigo.com/articles/2021-02-04.html>

インセンティブ交付金、自治体の取り組み状況をネットで公表へ 厚労省

<https://www.joint-kaigo.com/articles/2021-01-29-2.html>

【通所介護】コロナ特例の代替策の新加算、4 月から算定可能 3 月に届け出開始

<https://www.joint-kaigo.com/articles/2021-01-27.html>

通所介護のコロナ特例、今年度限りで廃止 厚労省が正式通知 代替策へ転換

<https://www.joint-kaigo.com/articles/2021-01-25.html>



【介事連の公認検査 外国人採用向け適性検査「CQI」のご案内】

昨今の社会情勢による介護事業者の皆様のご尽力に心から感謝申し上げます。

賛助会員の株式会社エイムソウルです。

近年、日本で働く外国人労働者は増加の一途を辿っており、介護業界に技能実習生として入国した外国人は、2018年の1823人から2019年には8967人と約5倍にも増加しました。

外国人材の受け入れには言葉や文化、生活慣習の違いが障害になりますが、当社では面接だけではわかりづらい「文化の違い」等を指数化できる外国人採用向け適性検査「CQI」を開発し、提供しております。

採用時や研修時に「CQI」を活用いただければ、社風に合わない人材を採用してしまったり、そのことによって組織風土が乱れてしまったりという、特に社内コミュニケーションが重要な介護業界では避けたいリスクも回避することができます。

導入企業社数は500社を突破し、HRテクノロジー大賞・HRアワード2020をダブル受賞。さらにこの度、介事連の公認試験として認定されたことを記念して、会員企業さま限定の特典をご用意しております。まずは以下より詳しい資料をダウンロードいただければ幸いです。

■サービス概要

CQIは、外国人材が「日本文化に合うか」「異文化に適応できるか」を測る外国人採用に特化した適性検査です。詳しい資料は以下よりダウンロードください。

https://hubs.la/HOF_BsZ0

■トライアル実施中

『トライアル版CQI』を5名様まで無料！

https://hubs.la/HOF_By80

■会員企業さま限定特典

5名様分の費用で『正規版CQI』を10名様分ご提供！

<お問い合わせ>

株式会社エイムソウル グローバル事業事務局

TEL：03-6451-8581

メール：global@aimsoul.com



編集後記

ミャンマーでクーデター発生 技能実習生らの精神面でのケアを

2月1日、ミャンマーで軍によるクーデターが発生し、アウンサン・スー・チー国家顧問らが自宅に軟禁される事態になりました。

ベトナムやインドネシアよりも人件費が安く、また約6000万人と比較的多い人口を抱えるミャンマーは、近年、労働力の確保先として注目されており、製造業などを中心に日本企業の進出が続いていました。

また、技能実習生などとして来日するミャンマー人も多く、介護業界にとっても馴染みの深い国だと言えます。

しかし、技能実習生や特定技能で来日する人たちの母国の中には、ミャンマーの様に政情がまだまだ不安定な国もあります。

そのリスクは以前より指摘されていましたが、今回のクーデターは、それを改めて認識させられる形になりました。

現在ミャンマーの人材を受入れている介護事業者は、監理団体などの関係者と密な連携を図り、正確な情報をいち早く収集して、彼らの不安をとり除くなど精神面でのフォローをしていく必要があるでしょう。

メルマガ編集担当

【配信元】

一般社団法人全国介護事業者連盟

<http://kaiziren.or.jp/>

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-1-4 西脇ビル 4 階

TEL : 03-5215-5063 FAX : 03-5215-5064

掲載内容の無断転載・再配布は固く禁じます。

配信不要の方はこちらにご連絡ください

info@kaiziren.or.jp